

平成27年6月 南魚沼市議会定例会
一般質問順位表

質問順位	議席番号	質問者
1	15	中 沢 一 博
2	11	鈴 木 一
3	9	笛 木 晶
4	7	桑 原 圭 美
5	12	塩 谷 寿 雄
6	13	小 澤 実
7	26	若 井 達 男
8	22	牧 野 晶
9	8	山 田 勝
10	18	岡 村 雅 夫
11	17	中 沢 俊 一
12	16	寺 口 友 彦
13	2	塩 川 裕 紀
14	14	黒 滝 松 男
15	4	清 塚 武 敏
16	6	佐 藤 剛
17	19	今 井 久 美
18	5	勝 又 貞 夫
19	21	阿 部 俊 夫
20	1	永 井 拓 三
21	20	腰 越 晃
22	3	田 村 眞 一
計		22名

質問 順位	質問 内 容
1	<p>1 空き家対策の強化推進について</p>
議席	
15	<p>放置された空き家の撤去や活用を促す「空き家対策特別措置法」が5月26日から完全施行された。特措法は、所有者特定のために固定資産税情報を市町村が活用できるようにしたほか、国や都道府県による対策のための費用補助を規定している。</p>
中 沢 一 博 (一問一答方式)	<p>そこで当市の対策を伺う。</p>
	<p>(1) 当市の空き家の実態と「特定空き家」の対策について (2) 物件情報を公開する「空き家バンク」制度の導入について (3) 空き家の解体や適正管理を進める条例の制定について</p>
	<p>2 人口回帰を促す、大学生などへの奨学金減免について</p>
<p>2015年度中に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められ、地方創生に向けて本格的に動き出した。やはり、地方創生のカギは若者であると感じる。若い人が希望を持ち、生き生きと地域で活躍できる環境をどうつくるのか。市長に具体的に伺う。</p>	
<p>(1) 卒業後に地元へ就職した大学生などの奨学金返還を支援する取組みについて</p>	
<p>(2) 高校生の教育費負担を支援する「高校生等奨学給付金」の推進について</p>	
<p>3 地球温暖化に対するレジ袋削減について</p>	
<p>G7サミットにおいて、温室効果ガスを世界全体で2050年までに2010年比で40～70%に削減する目標を支持することで合意された。当市では、住宅用太陽光発電システム設置費補助制度の継続、廃棄物の分別と減量化、再利用の推進など推進と啓発に努めているところである。その中で、レジ袋の減量化に向けた更なる推進が必要と考えるが、取組みを伺う。</p>	

質問 順位	質問 内 容
3	<p>ふるさと納税制度について</p>
議席	<p>平成 27 年度の税制改正により、控除限度額が引き上げられ、確定申告が不要になり、より利用しやすくなる。</p>
9	<p>返礼品に南魚沼産コシヒカリを使用し、農業の振興、価格の維持を図ることが重要と考えるが、市長の考えを伺う。</p>
<p>笛 木 晶 (一問一答方式)</p>	

質問 順位	質問内容
4	投資型の公共政策で市の活性化を
議席	
7	
桑 原 圭 美 (一問一答方式)	<p>トマ・ピケティの「21世紀の資本」は先進国の経済政策を批判し、格差を放置すれば拡大すると主張している。批判もあろうが、一読の価値はある。</p> <p>我が国は相対的貧困率が年々高まり、OECD諸国の中でも最悪のレベルであり、同時に子どもの貧困率も上昇すれば、将来的な国力や地域の衰退は免れない状況だ。可処分所得120万円前後の労働者が2,000万人に達した今、効果的な公共政策によって発展的な問題解決が必要であり、これは南魚沼市にとっても重要となってくる。福祉の充実は、納税者に更なる負担を求めることになり、サービスを必要としない者の成長を妨げる要因にもなり得る。</p> <p>投資型であり、総合的に市内の経済を考慮した公共政策により、南魚沼市の活性化を図るべきではないか。市長の考えを問う。</p> <p>(1) 市内の非正規雇用の実態と、非正規雇用に対する問題をどう捉えているのか。</p> <p>(2) 市内に格差は生じているのか。これまで日本の経済を支えてきた中間層の衰退が市内経済に影響していると考えなのか。</p> <p>(3) 介護離職、あるいは介護による非正規就労が原因で、世帯収入の減少という問題が新たに生じており、負の連鎖となっている。このような問題をどう捉えているのか。</p> <p>(4) 教育を将来への投資と捉えた政策を、どう形成していくのか。</p>

質問 順位	質 問 内 容
5	<p>1 空き家対策について</p>
議 席	<p>市が窓口となり、市内から転出する人の家を、ほしい人とマッチングさせてはいかがか。</p>
1 2	<p>2 市民バスについて</p>
<p>塩 谷 寿 雄</p> <p>(一問一答方式)</p>	<p>平成 27 年度から約 1 億円増の予算を付けた、市内集落を周る市民バスだが、去年の 12 月に一般質問で指摘をしたとおり上手くはっていない。早めに手を打つべきだ。</p>

質問 順位	質問 内 容
6	<p>魚沼基幹病院開院に伴う、周辺地域の将来構想は</p>
議席	
13	<p>メディカルタウン構想・プラチナタウン構想の早期実現に向け動きが活発化している中、それらの構想の中心に位置するのが大和地域である。市の総合戦略、総合計画の中で浦佐、藪神、大崎、東の各地域づくり協議会に対し、どのような取組みを望むのか伺う。</p>
<p>小澤実</p> <p>(一問一答方式)</p>	

質問 順位	質問 内 容
1 1	<p>合併 1 0 年。軸足を「地域完結」から「全方位」へ</p>
議席	
1 7	
中 沢 俊 一 (一問一答方式)	<p>合併以来 10 年、市長が掲げた「地域完結」のスローガンは、ややもすると市民の間に「何でもあるまち、揃うまち」という意味に受け取られやすかった。加えて、市職員の間には「有益な情報や人なら、地球の裏側からでも取り寄せる」という荒ぶる気風が育ってきてにくい要因にもなったように思われる。</p> <p>とりわけ新産業は「全方位」的な取組みが不可欠だが、3 月定例会同様に以下 2 点につき、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 南魚沼版プラチナタウン構想</p> <p>①「一戸建 200 戸、400 人」とする移住規模は、新産業の呼び水としても、また使用する用地の非効率性、住所地特例の改正法の適用外などの面からも大いに疑問が残る。創出される新規職場など、数量モデルを示せ。</p> <p>②コンサルタント頼みという、最も危険な取組み方というイメージからの進歩が見えない。多元的な情報、人脈を駆使し、自前のプランを創り上げながらコンサルタントを使いこなす姿勢が、いつになれば現れるのか。</p> <p>(2) ICLOVE の戦略と展望</p> <p>産・学・官の連携の中で、圧倒的に非力な部門が「官」であり、地域中心に進める中での「産」である。ICLOVE の現実的な戦略抜きには、プラチナタウン構想は蕾すら付かない。全方位が納得する戦略論を示せ。</p>

質問 順位	質 問 内 容
1 2	1 行財政改革・市民参画について
議 席	財政健全化に向けての基礎的財政収支黒字化方針をどう策定する のか。
1 6	
寺 口 友 彦	2 保健・医療・福祉について 地域医療構想策定に向けての回復期病床の確保と、在宅医療の 充実をどう県と連携するのか。
	3 産業振興について 農業経営体の存続、発展のための市の考えを伺う。
	4 教育・文化について 公共施設予約システム導入について、進展はあるのか。
(一 問 一 答 方 式)	

質問 順位	質問 内 容
13	<p>スペシャルオリンピックス2016新潟について</p>
議席	
2	
<p>塩 川 裕 紀</p> <p>(一括質問一括答弁方式)</p>	<p>平成28年2月12日から14日に開催されるスペシャルオリンピックス2016新潟では、当市も会場として選ばれた。2月13、14日は、五日町スキー場に知的障がいのあるアスリートが全国から集い、4種目で技を競い合う。アスリートやコーチを含め、大勢の参加が見込まれるが、地元市民にどのように周知し、役員・ボランティアとして協力してもらうのか、市長の考えを伺う。</p>

質問 順位	質問 内 容
16	<p>1 障がい者の自立、就労支援について</p>
議席	<p>(1) 障がい者雇用環境の現状と課題</p>
6	<p>①障がい者の一般就労、福祉的就労の現状 ②働きたいと思っても働けない障がい者の把握は。 ③障がい者就労のための支援施設及び就労の受け皿の現状と、 就労後の支援</p>
佐 藤 剛	<p>(2) 障がい者就労支援の考え方 ①障がい者雇用環境改善の必要性 ②障害者優先調達推進法による取組みと拡大 ③総合支援学校と福祉課、ハローワークの連携による就労支援 の現状 ④難病関連の就労支援は。</p> <p>(3) 障がい福祉計画での障がい者の「福祉（施設）から（一般） 就労へ」を具体的にどう進めるのか。</p>
（二 問一 答方式）	<p>2 南魚沼市総合戦略策定の意義と実践について</p> <p>(1) 「まち・ひと・しごと総合戦略」はバラマキか。地方創生・再生への扉か。</p> <p>(2) 南魚沼市総合戦略と従来の様々な活性化（まちづくり）計画の戦略はどう違う。どう変える。</p> <p>(3) 南魚沼市総合戦略の視点 ①自治体存続のための人口問題の考え方 ②移住の可能性と取組み ③雇用をどうつくるのか。 ④定住自立圏構想による広域連携での「地域（市）」創生、活性化の必要性</p>

質問 順位	質問 内 容
17	市の財源について
議席	
19	
今 井 久 美 (一問一答方式)	<p>先日行われたG7首脳会議でも、日本の財政健全化が話題になったようである。とどまることのない社会保障費の伸び、東北の震災復興、次々に襲う自然災害、そして国の思うようにならない地方交付税。今定例会の所信表明にもあるように、小学校の大規模改造に対する交付金は全く来ないようである。市内の国、県の出先機関の話聞いても、同様に厳しい状況である。補正が組まれるのか、地方創生を前にどのような方向性が示されるのか、国の施策を注視していく必要がある。</p> <p>市も合併に伴うインフラ整備は、ある程度見通しが立つ段階に来たと思う。市のできる事を前提に、財源確保策を検討すべきと思うが、伺う。</p> <p>(1) 今定例会で土地開発公社の保有土地が長森運動広場用地(約4億5,000万円)のみとなる見通しとの報告があった。平成17年頃には約20億円の保有土地があり、金利がどんどん嵩んでいたので高く評価する。ここで土地開発公社の保有物件に限らず、市の普通財産を売却して、民間活力を促す事を模索すべきではないか。また、その方法を民間業者に委託することを検討すべきと思うが、考えを伺う。</p> <p>(2) 以前にも臨時財政対策債の発行抑制で、将来の財源確保について伺ったが、時間が経過し状況もだいぶ変化してきた。今一度、その考えはないのか伺う。</p>

質問 順位	質問内容
18	<p>1 ICLOVEについて問う</p>
議席	<p>ICLOVEの事業はなぜ始まったのか。その目的はなにか。2年間の具体的な活動と、その成果はどのようなものであったか。ICLOVEの将来に向けたビジョンを問う。</p>
5	
勝 又 貞 夫 (一問一答方式)	<p>2 義援金・救援金について問う</p>
	<p>(1) 義援金の取り扱いは適切に行われているのか。その現状を問う。</p>
	<p>(2) 4月25日のネパール大地震に対する救援金の取扱いは、適切に行われているのか。</p>
<p>3 耕作放棄地について問う</p>	<p>(1) 耕作放棄地の現状はどうか。農地を荒らし続けることは、有害鳥獣が増える原因のひとつになっている。耕作放棄地の有効活用について、考えはあるのか。</p>
<p>(2) 耕作放棄地における薬草栽培の可能性について、その所見を伺う。</p>	

質問 順位	質問内容
19	<p align="center">地方創生・総合戦略の策定について</p>
議席	
21	
阿部俊夫	<p>人口減少問題は日本の将来が危ぶまれる深刻な問題として、政府は人口減少対策と地域活性化対策の策定を今年度中に行うよう全国自治体に求めている。一方的で拙速な感じは否めないが、知恵を出さず、策定作業を行わない自治体は切り捨てられる。</p> <p>市はメディカルタウン、プラチナタウン構想に取り組み、所信表明では商品券・飲食券の発行や、人口ビジョン及び総合戦略の策定作業を進める旨を表明しているが、今後の具体的な取組みについて伺う。</p>
(一括質問一括答弁方式)	

質問 順位	質問 内 容
20	<p>1 科学を通しての「防災・環境教育」の展開について</p>
議席	
1	
永 井 拓 三	<p>近年、教育現場では理科離れが進んでいる。理科離れが進むことは、日本が進めている政策と現実が乖離する。例えば、東日本大震災以降、国策として防災・減災に力を入れている。しかし、科学に対する興味が少ない子どもたちが多いため、災害・環境に関する発生メカニズムや自然の摂理などを理解することが難しい現実がある。自然環境に恵まれた南魚沼では、目で見ても肌で感じる防災・環境教育は他の地域に比べれば行いやすいはずである。</p> <p>(1) 現在、小中学生は自分たちの目で災害危険箇所などを見て回る教育を受けているのか。</p> <p>(2) 地域特有の資源「雪」の恵みや文化、雪害・水害の歴史などに関する教育を受けているのか。</p> <p>(3) 教師自身が「雪」「自然環境」「地域の地理特徴」などを理解し、それを教育に活かそうという考えを持ち合わせているのか。</p> <p>2 起震車を使った地震教育について</p> <p>中越地震は様々なことを私たちに教えてくれた。東日本大震災は沿岸都市を襲う津波災害、阪神淡路大震災は大都市を襲う都市直下型地震、そして中越地震は過疎化の進んだ中山間地を襲う直下型地震であった。中山間地域を地震が襲うとどのようなことが起きるか、それは言うに及ばない。</p> <p>新潟県の災害史の中でその多くは雪害と水害であるが、それを簡単に疑似体験することは難しい。しかしながら、地震に関しては起震車を使い容易に体験することが出来る。購入費用は約3,000万円と聞く。購入費用・運用・メンテナンスコストも人命を失うことに比べれば決して高いものではないだろう。冬は災害協定を結んでいる自治体へ貸し出しをすればよい。また、日頃の運用で市民の防災意識を高く保つことができるのではないだろうか。</p> <p>起震車の配備について、市長はどのような意見を持っているかを伺う。また、防災意識を高める政策について、市はどのように立案し、それを行っているかを伺う。</p>
(一問一答方式)	

質問 順位	質問 内 容
21	<p>1 保健・医療福祉・市立病院の運営について</p>
議席	
20	<p>多くの自治体病院は経営上の問題から、閉鎖あるいは民間医療福祉法人への移行が進んでいる。南魚沼市民病院及びゆきぐに大和病院の持続可能な経営、特に経営コストの問題、医師・看護師等の医療スタッフの確保について伺う。</p>
腰	
越	<p>2 教育、文化について</p> <p>(1) 総合教育会議、首長と教育委員会の連携について</p> <p>(2) 教育の政治的中立性、継続性、安定性、地域住民の意向の反映について伺う。</p>
晃	
	<p>3 行財政改革について</p> <p>(1) P D C A活用事例の具体的な例は。</p> <p>(2) 職員のスキル向上のための研修機会について</p>
(一問一答方式)	

質問 順位	質問 内 容
22	<p>改定介護保険法にどう立ち向かうか</p>
議席	
3	
<p>田 村 眞 一 (一 問 一 答 方 式)</p>	<p>2015年4月1日からの改定介護保険法をうけて、新潟県内では上越市と南魚沼市の2つの自治体に移行を開始した。今後10年余りで急速に高齢化が進み、単身、老夫婦世帯が急増していく。国の方針をそのまま地域に持ち込むのか、それとも自らの頭で考え対応するのかわ、自治体ごとに大きな差が生じると考える。「自治体の役割は福祉の増進」この立場で、地域と高齢者の生活実態をつかんだ上で、この問題に立ち向かうことが求められる。以下改定介護保険法の内容と問題点、市としての対応について、市長の見解を求める。</p> <p>(1) 今後どういう基本姿勢で「新総合事業」への移行をすすめる考えか。</p> <p>(2) 予防給付の見直しについて</p> <p>①介護保険制度における予防給付の位置付けは。</p> <p>②今回の改定でサービスの量と質の後退、予算不足で事業の中止が懸念されるが。</p> <p>③「現行のサービス水準は後退させない」の姿勢が大事と考えるが。</p> <p>(3) 居宅、施設サービスの見直しについて</p> <p>①特別養護老人ホーム入所資格を、要介護3以上に限定する事について</p> <p>②市独自の低所得者への軽減・緩和措置、手続き上の負担軽減等、対策について</p> <p>(4) 介護認定について</p> <p>①要介護認定を抑制する仕組みが持ち込まれる事について</p> <p>②これまでと同様に介護保険利用の相談があった場合、要介護認定申請の案内を行い、「基本チェックリスト」による振り分けを行わない事について</p>